

【 国民健康保険税について 】

国民健康保険は世帯単位で加入し、世帯主が納税義務者になります。世帯主が加入者でない場合でも世帯に加入者がいる場合、納税義務者は世帯主になります。

国民健康保険税には、医療保険分・後期高齢者医療支援分・介護保険分があり（介護保険分は40歳～64歳の被保険者が対象）、それぞれに被保険者などの所得に応じた所得割、世帯の被保険者数に応じた均等割、世帯毎の平等割があり、これらを合計して税額を算出します。

■令和2年度 国民健康保険税の税率および計算方法

内訳	計算方法	税率など		
		医療保険分	後期高齢者医療支援分	介護保険分
所得割額	(令和元年中の総所得金額等－基礎控除33万円)×税率	7.6%	2.1%	2.3%
均等割額	被保険者1人あたり	24,000円	7,000円	15,000円
平等割額	1世帯あたり	24,000円	7,000円	
保険税年額	所得割＋均等割＋平等割 (ただし、賦課限度額まで)	賦課限度額 63万円	賦課限度額 19万円	賦課限度額 17万円

※令和2年度は医療保険分の賦課限度額が63万円、介護保険分の賦課限度額が17万円に改定されました。

◇40歳、65歳、75歳になる人へ

- ・介護保険分は、40歳から65歳到達月までで算定しています。65歳到達後は介護保険制度から通知します。年度途中の40歳到達者は到達後に算定し通知します。
- ・年度途中で75歳になる人は、あらかじめ75歳到達までで算定しています。75歳到達後は後期高齢者医療制度から通知します。

■国民健康保険税の軽減・減免について

◇均等割額・平等割額の軽減制度（申請不要）

世帯主および被保険者の前年所得が一定の基準以下の場合、均等割額・平等割額の軽減制度があり、条件により2割・5割・7割の軽減割合となります。

◇後期高齢者医療制度に伴う経過措置（申請不要）

保険料の軽減世帯で、被保険者が後期高齢者医療制度に移行する世帯で、世帯構成や収入が変わらない場合は、これまでと同様の軽減を受けることができます。

また、後期高齢者医療制度に移行したことにより、国民健康保険の被保険者が1人になる場合、5年間は平等割額が2分の1となります。その後、世帯の状況に変更がない場合、3年間は平等割額が4分の3となります。

◇被用者保険から後期高齢者医療制度に移行する場合（申請が必要）

被用者保険から後期高齢者医療制度に移行す

る人の被扶養者で65歳～74歳の方が新たに国民健康保険に加入する場合は、申請による減免措置があります。

令和2年度以降、均等割額と平等割額は、資格取得日の属する月以後2年を経過する月までの間に限り減免を行うことになりました。これは令和2年度以前に資格を取得した旧被扶養者にも適用されます。なお、所得割額はこれまでどおり免除されません。

◇非自発的失業者の軽減（申請が必要）

倒産や解雇などにより国民健康保険に加入した人で一定の条件を満たす場合は、申請により国民健康保険税の軽減措置が適用されます。

健康保険課の窓口で申請を受け付けますので、印鑑、雇用保険受給資格者証を持参してください。

なお、国民健康保険の加入と併せて行う場合は、健康保険資格喪失証明書が必要となります。

【 後期高齢者医療保険料が改定されました 】

後期高齢者医療保険料は、制度を運営する山口県後期高齢者医療広域連合が2年ごとに保険料の見直しを行っています。

令和2年度からは、次のとおりに改定されます。皆さまのご理解とご協力をお願いします。

◇保険料率の変更について（令和2年度・3年度）

	変更前		変更後
均等割額	52,444 円	➡	53,847 円
所得割率	10.28%	➡	10.48%
保険料賦課限度額	62 万円	➡	64 万円

◇均等割額軽減特例措置の見直しについて

- ・年間所得33万円以下の人で世帯の被保険者全員が年金収入80万円以下などの要件を満たす場合、法令上は7割軽減とされています。これまで特例的に8割軽減とされていましたが、令和2度は7割軽減に見直されます。
- ・被用者保険の被扶養者は、保険料の負担を減らすため、所得割額の負担はなく、均等割額が5割軽減されます。なお、軽減は資格取得後2年を経過する月までの間に限られます。

※各軽減措置などの詳細は、健康保険課賦課徴収係にお問い合わせください。

国民年金保険料の免除申請を

7月1日から受け付けます

国民年金には経済的な理由などで保険料を納めることが困難な場合に、本人・配偶者・世帯主の前年所得に応じて、保険料の納付が免除または猶予される制度があります。

令和2年度（令和2年7月分～令和3年6月分）の免除や猶予を希望する人は、健康保険課（1階⑥窓口）または徳山年金事務所で7月1日から申請ができます。ただし、令和2年6月まで全額免除、納付猶予の承認を受けていた人で、申請時に継続審査を希望した人は改めて申請をする必要はありません。

なお、保険料の納付猶予になった期間は、年金の受給資格期間に算入されますが、年金額には反映されません。10年以内であれば免除・猶予された保険料を後から納めること（追納）ができ、受給額を

増やすことができます。

また、申請月から2年1か月以内に未納の期間があれば、遡って免除・猶予の申請ができます。過去の申請は、随時、受け付けていますので、保険料を未納のまま放置せず、早めに手続きをしてください。

なお新型コロナウイルス感染症の影響により、所得が相当程度まで減少した場合には、臨時特例措置として本人申告の所得見込額を用いた簡易な手続きにより、保険料の免除や学生納付特例の申請が可能となりました。

詳細はお問い合わせください。

◇問合せ先

- ・日本年金機構徳山年金事務所
0834・31・2152
- ・健康保険課保険年金係
0834・5809

【 介護保険料について 】

65歳以上の人の介護保険料の額は、町で必要となる介護保険給付額から算出した基準額をもとに、その人の前年の所得内容と世帯の課税状況に応じて決定します。

令和2年度は、基準額に変更はありませんが、第1～3段階の保険料が変わります。介護保険料は、介護が必要な高齢者とその家族を社会全体で支えていくための大切な財源です。皆さまのご理解とご協力をお願いします。

■令和2年度所得段階別の介護保険料

(基準額 70,400円)

課税状況		所得段階	対象者	保険料年額 (基準額×比率)
本人	世帯			
住民税非課税	全員が住民税非課税	第1段階	生活保護、老齢福祉年金を受給している	21,120円 (基準額×0.3)
			公的年金収入額と合計所得金額から公的年金等雑所得を引いた合計金額が80万円以下	
		第2段階	公的年金収入額と合計所得金額から公的年金等雑所得を引いた合計金額が80万円を超え120万円以下	35,200円 (基準額×0.5)
	第3段階	公的年金収入額と合計所得金額から公的年金等雑所得を引いた合計金額が120万円を超える	49,280円 (基準額×0.7)	
	課税者あり	第4段階	公的年金収入額と合計所得金額から公的年金等雑所得を引いた合計金額が80万円以下	63,360円 (基準額×0.9)
第5段階		公的年金収入額と合計所得金額から公的年金等雑所得を引いた合計金額が80万円を超える	70,400円 (基準額)	
住民税課税	第6段階	合計所得金額が120万円未満	84,480円 (基準額×1.2)	
	第7段階	合計所得金額が120万円以上200万円未満	91,520円 (基準額×1.3)	
	第8段階	合計所得金額が200万円以上300万円未満	105,600円 (基準額×1.5)	
	第9段階	合計所得金額が300万円以上	119,680円 (基準額×1.7)	

◇低所得者（第1～3段階）の第1号保険料軽減強化について

低所得者の保険料は、消費税の引き上げに伴い軽減を強化します。

※第4～9段階は令和元年度と変わりません。

【 国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の納付について 】

新型コロナウイルスの影響や災害など特別な事情により保険税(料)を納めることが困難な場合は、徴収の猶予または減免が適用されることがあります。詳細は、健康保険課賦課徴収係にお問い合わせください。

令和2年度の国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の納税(納付)通知書を、7月中旬に納税(納付)義務者に送付します。保険税や保険料の支払い方法は次のとおりです。

◇納付書または口座振替でお支払いの場合

年額を8回(7月～翌年2月まで毎月)に分けて納付書または口座振替で納付

◇年金から天引きでお支払いの場合

年金の支給額から事前に差し引き納付

◇条件により納付書または口座振替と年金から天引きの併用となる場合

(例1) 納付書または口座振替により7月・8月・9月分を納付し、残りの額を10月・12月・翌年2月に年金からの天引きで納付

(例2) 年金から天引きにより4月・6月・8月分を納付し、残りの額を6回(9月～翌年2月まで毎月)に分けて納付書または口座振替で納付

※国民健康保険税および後期高齢者医療保険料の納付方法の変更を希望する人は、保険税(料)を滞納なく納付していることなど一定の条件に該当する場合に限り、申請により年金天引きから口座振替に変更することができます。申請は、健康保険課賦課徴収係で行ってください(7月31日までに手続きをした場合は、9月30日分から口座振替を開始し、10月以降の年金天引きを中止することが可能です)。

※所得税などの社会保険料控除は口座振替により支払った人に適用されます。

※介護保険料は、介護保険法で納付方法が定められているため変更することができません。

介護保険のお知らせ

健康保険課 長寿支援係 ☎52-5809

【 介護保険サービスについて 】

◇介護保険負担割合証の更新について

現在、お使いの介護保険負担割合証の有効期限は7月31日です。8月以降に使用する『介護保険負担割合証』を7月中に送付しますので、介護サービスを利用する際は、『介護保険被保険者証』と一緒に『介護保険負担割合証』をサービス提供事業者に提示してください。

◇特定入所者介護(予防)サービス費【負担限度額認定】について

介護保険施設などを利用する際に、市町村民税が非課税世帯など一定の要件に該当する場合は、申請により食費や居住費の負担軽減を受けることができます。詳しい要件などについては、長寿支援係にお問い合わせください。

現在、負担限度額認定を受けている人(有効期限は7月31日)には、更新案内を送付しますので、引き続き負担限度額認定が必要な場合は更新の手続きを行ってください。

特定健康診査のご案内 (国民健康保険の人)

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査を実施します。

メタボリックシンドロームは、糖尿病、脳卒中、心臓病といった生活習慣病との関わりが深く、早期発見や予防が重要とされています。

今年度は新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を受け、受診券の発送を控えていたところですが、宣言解除に伴い、例年より遅れて5月下旬より受診券を発送しています。特定健康診査は、自覚症状が現れにくい生活習慣病の発見や健康チェックになるほか、毎年受診することでご自身の健康管理に役立ちますのでぜひご利用ください。

今まで受診をされたことがない人は、これを機会にぜひ受診してみてください。

特定健康診査

◇対象者

田布施町国民健康保険の加入者で40歳～74歳の人(対象者には6月上旬に『特定健康診査受診券』と『質問票』を送付しています。)

※町が実施する『外来人間ドック助成事業』を利用する場合は、特定健康診査を受診することはできません。

※被用者保険(全国健康保険協会管掌健康保険、健康保険組合、共済組合など)の加入者およびその被扶養者は、加入されている保険者から健診方法などについて通知される予定です。

※生活保護の受給者で受診を希望する場合は、保健センター(☎52・4999)までご連絡ください。

◇受診料 無料

◇受診方法

令和3年1月末までに、郡内の実施医療機関で受診してください。受診の際は、『特定健康診査受診券(もえぎ色)』、『質問票』、『国民健康保険被保険者証』を必ず医療機関の窓口提示し

てください。

※休診日にご注意ください。
※医療機関によっては、予約が必要となりますので、事前にご確認ください。

◇受診結果

受診された月の約2か月後に個別に通知します。

特定保健指導

特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要と判定された人を対象に、無料で保健師、管理栄養士がアドバイスをを行い、生活習慣を見直すサポートをします。

※対象者には個別に通知をします。

健康診査のご案内

(後期高齢者医療の人)

後期高齢者医療に加入している人を対象とする、山口県後期高齢者医療広域連合が実施する『健康診査』は6月上旬に『受診券(黄色)』を送付予定です。
『歯科健康診査』は、開始時期が未定となっています。時期が確定次第、改めてお知らせします。

高齢者などの支援サービス ～運転免許証自主返納支援事業～

運転免許証を自主返納された高齢者を支援するため、買い物送迎サービスの回数券10枚つづりを支給します。

◇対象者

町内に住所を有し、運転免許証を6か月以内に自主返納された65歳以上の人

◇申請に必要なもの

- ・運転免許証自主返納支援申請書
※健康保険課長寿支援係に備え付けてあります。
- ・警察署で交付される『申請による運転免許証の取消通知』の写しまたは『運転経歴証明書』の写し

※申請後、田布施町社会福祉協議会の職員が『運転免許証自主返納支援決定通知書』と買い物送迎サービス回数券をご自宅にお届けします。

◇運転免許自主返納支援事業に関する問合せ先
健康保険課長寿支援係 ☎52-5809

◇買い物送迎サービスとは

高齢者の人が気楽に買い物などができるよう、乗り合いワゴン車で自宅から高齢者いきいき館や田布施駅などへの送迎を行います。

◇買い物送迎サービスに関する問合せ先
田布施町社会福祉協議会 ☎53-1103